



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東  
 コード番号 3564 URL <https://www.vivahome.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員兼CFO (氏名) 阿部 正 (TEL) 048 (610) 0641  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	145,523	4.4	9,125	△0.9	8,625	△1.4	5,932	△66.2
2019年3月期第3四半期	139,329	—	9,209	—	8,746	—	17,562	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	135.17		—					
2019年3月期第3四半期	393.34		—					

(注) 1. 2019年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2019年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2019年3月期第3四半期累計期間の四半期純利益には、前事業年度の連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前年同期比は2.0%の増益となります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	187,798	65,579	34.9
2019年3月期	178,333	62,864	35.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 65,579百万円 2019年3月期 62,864百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	6.7	9,300	△14.0	8,615	△14.8	5,183	△71.9	118.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期通期の当期純利益には、前事業年度の連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、2020年3月期通期の業績予想の当期純利益は、減益予想となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	44,720,000株	2019年3月期	44,720,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	811,959株	2019年3月期	856,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	43,890,228株	2019年3月期3Q	44,649,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2020年1月31日に当社ウェブサイトにて開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、各国間における通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費税率引上げ後の景気減速懸念に加えて、大手を中心とした店舗数の増加により、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境下、当社は店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としましては、4月にスーパービバホーム四日市泊店（三重県四日市市）、5月にスーパービバホーム志摩店（福岡県糸島市）、9月にスーパービバホーム小田原国府津店（神奈川県小田原市）、10月にスーパービバホーム大木店（福岡県三潴郡大木町）、12月に新モデルとなるビバモール本庄（埼玉県本庄市）の5店舗を出店いたしました。この結果、店舗数は100店舗となりました。

### (売上高)

既存店は春先の低温降雨、梅雨明け遅れ、暖冬等の天候不順の影響や台風の影響に加えて消費税率引上げによる影響等により当第3四半期累計期間の売上は伸び悩み、新規カテゴリ等の拡充や販売施策を行ったものの僅かに及ばず減収（前年同期比1.0%減）となりました。一方、新店の売上増加が大きく貢献し始めたことにより、全店では増収（前年同期比4.4%増）となりました。

### (営業利益)

販売施策及びメーカーとのタイアップによる開発商品販売が奏功したこと等により、売上総利益率が33.7%（前年同期比0.8ポイント増）と改善し、売上総利益は増益となりました。一方、当初の計画どおり物流費用、新店コスト、人件費の増加といった成長に向けた投資及び成長に伴う費用の増加があったことにより、営業利益は僅かに減益（前年同期比0.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,455億23百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益91億25百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は86億25百万円（前年同期比1.4%減）、四半期純利益は59億32百万円（前年同期比66.2%減）となりました。なお、前第3四半期累計期間には連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前年同期比は2.0%の増益となりました。

当社は、2019年5月7日に当期を初年度とする

「中期経営計画2019 - 2021 ～VIVA MODEL for the Growth～」

を公表いたしました。2015年度から2018年度までの三カ年平均の売上高年成長率1.6%及び営業利益成長率1.6%から2018年度から2021年度までを同8%、同5%とする業績目標の達成に向けて注力しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ホームセンター事業

新店の売上増加が大きく貢献し始めたことに加え、ホームセンター事業はR-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進により、リフォーム関連の営業収益は増加しました。一方、ホームセンター商材、一般商材については、天候不順、台風、消費税率引上げ等の影響を大きく受けております。

以上の結果、営業収益は1,462億84百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は73億58百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策と新店の寄与もあり、リフォーム関連の売上は伸長しました。特に工具・トータルリフォームサービス、新マーチャンダイジングを導入したワーク用品が好調に推移しております。その結果、営業収益は586億6百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(b) ホームセンター商材

ペット関連商品や家庭用品が梅雨明け以降に好調に推移した結果、営業収益は522億46百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(c) 一般商材

暖冬で灯油が伸び悩んだものの、機能を絞ったシンプル用途の家電や日用品が伸びた結果、営業収益は333億41百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は前期に続き、既存モールは安定的に推移し、12月には新モデルとなるビバモール本庄をオープンいたしました。その結果、営業収益は51億35百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は17億66百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

セグメント及び商品部門別の営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前年同期比(%)
	営業収益	営業収益	
ホームセンター事業			
リフォーム関連	54,405	58,606	107.7
ホームセンター商材	50,989	52,246	102.5
一般商材	32,518	33,341	102.5
その他	1,687	2,090	123.9
ホームセンター事業 計	139,600	146,284	104.8
デベロッパー事業	4,699	5,135	109.3
合計	144,300	151,420	104.9

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
2. ホームセンター事業の商品部門別の内訳は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連(大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売及びリフォームサービス)
  - (2) ホームセンター商材(インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
  - (3) 一般商材(家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
  - (4) その他(アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前第3四半期累計期間において270百万円、当第3四半期累計期間において761百万円の営業収入が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ94億65百万円増加し、1,877億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加33億68百万円、有形固定資産の増加26億97百万円、投資その他の資産のその他の増加21億53百万円、商品の増加16億60百万円、流動資産のその他の減少25億10百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ67億50百万円増加し、1,222億19百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加60億円、長期リース債務の増加25億96百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少30億円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ27億14百万円増加し、655億79百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加59億32百万円、配当金の支払いによる減少32億90百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月7日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,870	11,238
売掛金	3,170	3,792
商品	39,727	41,388
その他	6,808	4,297
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	57,573	60,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,753	47,225
土地	25,682	24,217
リース資産（純額）	22,780	24,122
その他（純額）	3,296	5,646
有形固定資産合計	98,513	101,210
無形固定資産		
投資その他の資産	3,285	3,916
投資その他の資産		
差入保証金	13,313	14,156
その他	5,650	7,804
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	18,960	21,956
固定資産合計	120,759	127,084
資産合計	178,333	187,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,223	15,390
電子記録債務	22,980	22,280
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	1,374	1,583
未払法人税等	2,042	1,481
賞与引当金	1,125	610
役員賞与引当金	54	41
ポイント引当金	284	258
その他	6,605	6,916
流動負債合計	51,688	48,561
固定負債		
長期借入金	28,000	34,000
リース債務	26,762	29,359
退職給付引当金	204	219
資産除去債務	1,902	2,174
預り保証金	6,592	7,575
その他	318	328
固定負債合計	63,779	73,657
負債合計	115,468	122,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	35,176	37,792
自己株式	△1,499	△1,421
株主資本合計	62,868	65,563
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3	16
評価・換算差額等合計	△3	16
純資産合計	62,864	65,579
負債純資産合計	178,333	187,798



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	139,329	145,523
売上原価	93,492	96,418
売上総利益	45,837	49,105
営業収入		
賃貸収入	4,722	4,872
その他	247	1,024
営業収入合計	4,970	5,897
営業総利益	50,808	55,002
販売費及び一般管理費	41,598	45,877
営業利益	9,209	9,125
営業外収益		
受取利息	62	55
保険配当金	56	47
その他	125	170
営業外収益合計	243	273
営業外費用		
支払利息	598	622
その他	108	151
営業外費用合計	706	773
経常利益	8,746	8,625
特別利益		
固定資産売却益	—	434
抱合せ株式消滅差益	11,744	—
特別利益合計	11,744	434
特別損失		
減損損失	181	294
特別損失合計	181	294
税引前四半期純利益	20,309	8,765
法人税、住民税及び事業税	2,763	2,910
法人税等調整額	△16	△77
法人税等合計	2,746	2,832
四半期純利益	17,562	5,932

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	139,600	4,699	144,300
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	139,600	4,699	144,300
セグメント利益	7,756	1,453	9,209

- (注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。  
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入270百万円が含まれております。  
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホームセンター事業」において、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが一部中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。また、一店舗において、業績低迷等で収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては181百万円であります。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	146,284	5,135	151,420
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	146,284	5,135	151,420
セグメント利益	7,358	1,766	9,125

- (注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。  
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入761百万円が含まれております。  
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホームセンター事業」において、業績低迷等で収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては294百万円であります。